



発行

大和アセットマネジメント株式会社  
経営企画部・責任投資部

〒100-6753  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
グラントウキョウノースタワー  
damssc@daiwa-am.co.jp

2025年2月発行

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



Printed in Japan

大和アセットマネジメント株式会社



SUSTAINABILITY REPORT 2024

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

わたしたちがめざす未来 **VISION**

# All Challenges *for* All Investors

“未来へ挑み続ける地球上のすべて=Investors”にチャンス

投資には未来をつくるチカラがあります。

わたしたちの“すべての挑戦”は“すべてのInvestors”のためにあり

共に挑戦し続けるパートナーとして投資を通じチャンスある未来を実現します。



## 目次

- 01 企業理念
- 03 当社の歩み
- 05 社長メッセージ
- 07 Part1 コーポレートサステナビリティ経営
  - 08 コーポレートのサステナビリティ経営
  - 09 プロダクト・ガバナンス向上への取り組み
  - 11 多様な商品・サービスの拡充
  - 13 社会・環境への貢献
  - 15 生き活きと働き続けられる職場へ
  - 19 コーポレート・ガバナンスの強化
  - 21 新たな成長機会の創出
  - 22 ビジョン・バリュー浸透に向けて
  - 23 **特集** 新設 資産運用普及センター
- 27 Part2 スチュワードシップ活動
  - 27 スチュワードシップ活動における価値創造プロセス
  - 29 **Focus** かんぼ生命との協業
  - 31 運用におけるマテリアリティ
    - 43 **Topic** 東南アジアのパーム油・天然ゴム農園の現状
    - 51 **Topic** 知財・無形資産
  - 55 エンゲージメント
  - 73 議決権行使
  - 79 サステナブルインベストメント
  - 87 スチュワードシップ活動体制
  - 90 活動報告
- 95 巻末
  - 95 会社情報
    - 95 会社概要
    - 95 財務データ
    - 95 運用資産残高の推移
  - 96 データ集
    - 96 温室効果ガス(GHG)排出量
    - 96 従業員1人当たりコピー用紙使用量
    - 96 人材関連

羅針盤 **VALUE**

### わたしたちの行動指針

- 1. 革新を起こす  
Create Innovation
- 2. 論理的に考え行動する  
Consider and Act Logically
- 3. 持続可能な社会に貢献する  
Enhance Global Sustainability
- 4. 誠実であり続ける  
Have Integrity
- 5. 相手の立場に立って考える  
Image Yourself in Their Place
- 6. 一致団結する  
Unite As One Team



根幹を成すグループ企業理念

# 当社の歩み

## 創生期 / 1950-1990

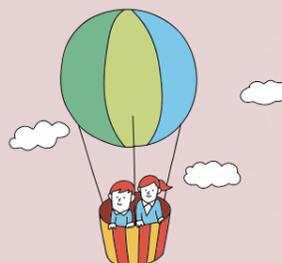
### 大和アセットマネジメント

- 1951
  - 証券投資信託法制定
  - 大和証券投資信託運用会社として登録
- 1959
  - 大和証券より分離
  - 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1973
  - わが国初のファンドマネージャー制を導入
- 1984
  - ニューヨーク駐在員事務所開設
- 1987
  - 英国現地法人設立
- 1990
  - ニューヨーク現地法人設立



## 1991-2010

- 1994
  - シンガポール現地法人設立
- 1995
  - 投資一任業務認可
- 1998
  - 投信の銀行窓口販売開始
- 1999
  - 持株会社体制のもと、大和証券グループの主要グループ会社となる



## 2011-2020

- 2012
  - 本社を東京都千代田区丸の内一丁目9番1号に移転
- 2019
  - Global X Japan設立
- 2020
  - 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更
  - ダイワ・キャピタル・マネジメント シリコンバレー設立

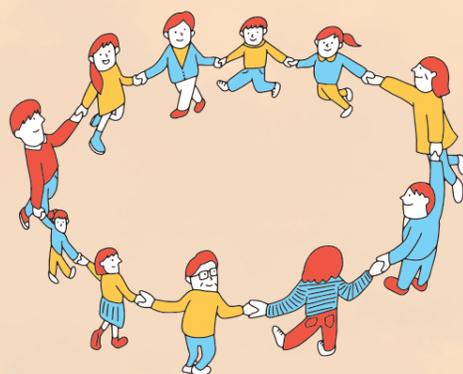


## 2021-

- 2022
  - 女性のエンパワーメント原則 (WEPS) に署名
  - 米経営学者ピーター・ドラッカー氏が設立したドラッカー研究所と業務提携
- 2024
  - かんぼ生命との資本業務提携



### 責任投資



- 2006
  - 国連責任投資原則 (PRI) に署名



- 2011
  - 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)」に署名
- 2014
  - 日本版ステューワードシップ・コードの受け入れ表明
  - Statement on Fiduciary Duty and Climate Change Disclosureに署名
- 2015
  - エンゲージメント・チームの立ち上げ
- 2018
  - ステューワードシップ・ESG推進課を新設
- 2020
  - 30% Club Japan Investor Groupに参画
  - 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 賛同
  - ステューワードシップ・ESG推進部を創設

- 2021
  - 国際コーポレートガバナンスネットワーク (ICGN) に参画
  - Climate Action 100+に参画
  - COP26開催に向けた Investor Agendaに署名
  - Net Zero Asset Managers initiative (NZAMi) に署名
- 2022
  - ジャパン・ステューワードシップ・イニシアティブ (JSI) に署名
  - COP27開催に向けた Investor Agendaに署名
  - ステューワードシップ・ESG推進部を責任投資部へ改称
  - 人的資本経営コンソーシアムに参加
  - PRI Advanceに参画
- 2023
  - NZAMi中間目標を公表
  - GIG Supportersへ登録
  - グラスゴー金融同盟 (GFANZ) 日本支部に参画
  - TNFDに参画
  - Springにエンドーサーとして参加
- 2024
  - COP29開催に向けた Investor Agendaに署名



### 商品・サービス関連

- 1951
  - ユニット型投資信託設定開始
- 1952
  - わが国初のオープン型投資信託設定
- 1961
  - 現存する日本最古の株式投資信託「インカムファンド」(現「大型株ファンド」)を設定
- 1987
  - 給与天引き型「ミリオン」を設定



- 1992
  - 追加型公社債投信「ダイワMMF」を設定
- 2001
  - わが国初、目録見書の電子交付を実施
  - ETF「ダイワ上場投信-日経225」「ダイワ上場投信-トピックス」を設定
- 2002
  - わが国初の「地域応援ファンド」を設定
- 2003
  - 「ダイワJ-REITオープン」を設定
- 2004
  - CSRに取り組み日本企業を応援する「ダイワSRIファンド」を設定
- 2005
  - 投信の郵便局での販売開始
  - 「ダイワストックインデックス225ファンド」が採用される



- 2013
  - パーゼル3に対応したETF「ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials」をわが国で初めて設定
  - NISA向け商品を豊富に設定
- 2014
  - 「JJPX日経インデックス400」指数への連動を目指す「ダイワJPX日経400ファンド」、ETF「ダイワ上場投信-JPX日経400」を設定
- 2015
  - 海外販売ファンドの日本株運用受託やUCITSファンドでの共同運用を韓国大手運用会社ミレーアセット・グローバル・インベストメンツとの間で開始
- 2016
  - 「iFree」(インデックスファンドシリーズ)を設定
- 2017
  - ESG関連指数に連動するETF3本を設定



- 2022
  - 「脱炭素テクノロジー株式ファンド」と植樹プロジェクトの取り組みが評価され、東京金融賞2021 ESG投資部門グリーンファイナンス知事特別賞を受賞\*
- 2023
  - 新NISAに向けた商品と販売会社向けのサポートを拡充
- 2024
  - 環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」受賞
  - 日本版ドラッカー研究所スコアを開発、同指数を活かした「ドラッカー研究所日本株ファンド(資産成長型)」を設定

\* 東京都は、「国際金融都市・東京」構想2.0の取り組みの一つとして、都民および都内事業者のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者等や、ESG投資の普及活動を実施する金融事業者およびSDGs経営の取り組みを実践する事業者を表彰する「東京金融賞」を実施しています。東京金融賞「ESG投資部門」は、ESG投資カテゴリとSDGsカテゴリに分かれており、ESG投資カテゴリではESG投資の普及と実践している金融事業者を募集し、審査委員会によりテーマとの合致度合い、取り組みの独自性や成果等の観点から審査し表彰します。その中で特にグリーンファイナンスの取り組みにおいて優れた事業者1者を「グリーンファイナンス知事特別賞」として表彰します。東京都ならびに東京金融賞は特定商品の購入、売却、保有を推奨、または将来のパフォーマンスを保証するものではありません。東京金融賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京都に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

